

平成29年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

平成29年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「-」で表記していません。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、平成29年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → (外部評価 →) 最終判断

平成29年度事務事業行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
1	職員研修事業	総務課	A	A	B	A	A	B	582	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
2	職員福利厚生事業	総務課	A	A	A	S	A	A	5,455	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
3	総務管理一般事務	総務課	-	-	-	-	-	-	3,246	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
4	文書取扱事業	総務課	-	-	-	-	-	-	2,522	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
5	法規管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	6,436	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
6	広報区長会事業	総務課	A	A	B	S	A	A	19,658	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
7	広報紙発行事業	総務課	A	A	A	S	A	A	6,387	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
8	地域活力創造事業	総務課	C	C	C	C	C	C	6,546	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
9	参画協働推進事業	総務課	A	A	B	A	A	A	4,073	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
10	女性政策事業	総務課	A	B	B	A	B	B	398	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
11	住民自治推進事業	総務課	B	A	B	B	B	B	550	0.01	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
12	集会所改修等事業	総務課	B	A	B	A	A	B	3,752	0.12	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
13	自衛官募集事務	総務課	-	-	-	-	-	-	24	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
14	行政相談業務事業	総務課	-	-	-	-	-	-	34	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
15	予算編成事務	総務課	-	-	-	-	-	-	1,194	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
16	起債管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	378	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
17	普通財産管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	13,676	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
18	地方公会計整備事業	総務課	-	-	-	-	-	-	7,710	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
19	ふるさと納税事業	総務課	S	S	S	S	A	S	9,543	0.65	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊1頁のとおり	現状のまま継続
20	一般会計地方債元金償還金	総務課	-	-	-	-	-	-	1,524,808	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
21	一般会計地方債利子償還金	総務課	-	-	-	-	-	-	186,611	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
22	土地取得事業	総務課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
23	建物取得事業	総務課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
24	一般会計予備費	総務課	-	-	-	-	-	-	1,577	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
25	契約事務	総務課	-	-	-	-	-	-	454	1.75	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
1	職員研修事業		
2	職員福利厚生事業		
3	総務管理一般事務		
4	文書取扱事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成29年度から全庁で新庁舎での業務が開始となり、文書取扱事務においても全ての部署が文書保管箱による文書保管・整理の対象となったため、文書保管・廃棄の業務が適正に行われているかチェックを行う必要がある。
5	法規管理事業		
6	広報区長会事業		
7	広報紙発行事業		
8	地域活力創造事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成30年度が現在の隊員の任期であり、任期終了後にそのまま定住できるかどうか課題となっており、隊員及び地域と十分協議し、適切に対応を進める必要がある。また、地域からの要望があれば次期隊員の募集を検討することとなるが、地方公務員法等の改正によって、次の任用からは、原則、一般職の「会計年度任用職員」として任用することが適当であるため、例規整備等対応を図る必要がある。また、自己判定、一次判定にあるように、着任する地域の課題に即したテーマを持たせた採用を行うこと。
9	参画協働推進事業		
10	女性政策事業		
11	住民自治推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	自己判定、一次判定にあるように平成30年度中に補助事業の見直しを行うこと。
12	集会所改修等事業	財政状況を考慮し、地元要望の中から老朽度並びに緊急度の高い施設から優先順位を付け、順次事業執行を図ること。	本市の財政状況を考慮し、自己判定、一次判定にもあるように、地元要望の中から、老朽度並びに緊急度の高い施設から順次、事業執行を図ること。
13	自衛官募集事務		
14	行政相談業務事業		
15	予算編成事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後も財政改革プロジェクトチームを継続し、庁内全体で予算規模・配分の適正化を図る体制を維持する必要がある。
16	起債管理事務		
17	普通財産管理事務		
18	地方公会計整備事業		
19	ふるさと納税事業	外部評価でさらなる返礼品の工夫やみかん、かんきつを全面的に出すという意見があった。返礼品開発については、総務省の指導に従いながらも、返礼品受託事業者と協力、検討し裾野を広げて普及すること。	返礼品の開発に引き続き取り組むとともに、昨年度の行政評価委員会（外部評価）の答申にあるように体験型メニューの返礼品の検討や、他の自治体で導入が進んでいるクラウドファンディングの活用も必要であり、重要な事業であると判断したため。
20	一般会計地方債元金償還金		
21	一般会計地方債利子償還金		
22	土地取得事業		
23	建物取得事業		
24	一般会計予備費		
25	契約事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成30年度から愛媛県の共同システムに参加する「電子入札」について、適正かつ効果的な運用に努め、その効果を検証する。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
26	物品管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	385	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
27	公用車管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	11,147	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
28	財産管理共通事務	総務課	-	-	-	-	-	-	5,473	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
29	伊予地域事務所管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	45,109	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
30	企画調整事業	総務課	-	-	-	-	-	-	992	0.5	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
31	交流促進事業	総務課	B	B	B	B	B	C	6,000	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
32	電子計算処理運営事業	総務課	S	S	A	S	S	A	95,717	1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
33	情報化推進事業	総務課	S	A	A	S	A	A	47,212	0.6	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
34	総合行政ネットワーク保守管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	1,809	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
35	地域振興計画事業	総務課	-	-	-	-	-	-	104	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
36	統計調査事務	総務課	-	-	-	-	-	-	676	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
37	学校基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	8	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
38	工業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	171	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
39	住宅・土地統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	392	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
40	就業構造基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	1,039	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
41	その他統計事務	総務課	-	-	-	-	-	-	20	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
42	商業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
43	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	7,077	0.13	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
44	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	-	-	-	-	-	-	21,671	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
45	国民体育大会事業	国体推進課	S	S	S	S	S	S	109,752	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
46	税務一般事務	税務課	-	-	-	-	-	-	49	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
47	〔620〕(市民税・諸税)賦課事務	税務課	S	S	A	S	S	A	21,210	5.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
48	(国保)賦課事務	税務課	S	A	A	S	A	A	911	1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
49	〔620〕(固定資産税)賦課事務	税務課	A	A	A	A	A	A	19,768	5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
50	市税徴収事務	税務課	S	B	A	S	B	A	6,133	2.86	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
26	物品管理事務		
27	公用車管理事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	一部の公用車に導入しているドライブレコーダーの効果を検証し、成果が認められれば他の公用車へ順次導入を検討する。
28	財産管理共通事務		
29	伊予地域事務所管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	自己判定にあるように、新庁舎へ全面移転し、維持管理経費の全体額が把握できたことから、すでに導入済みの電気使用料の長期継続契約をはじめ、一層の経費節減に努める。
30	企画調整事業	プロスポーツ及びサイクリングの目的を明確化し、その目的を所管する課に事務事業を移管すること。	一次判定にあるように、プロスポーツ等関係事業については移管を検討する。
31	交流促進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成30年度の事業実施によって基金を全額取り崩す予定であり、次年度以降の財源をどうするか、事業規模を縮小するか、事業内容をどうするかなど、早期に検討を進める必要がある。また、一次判定にあるように、中学生海外派遣のみの事業実施とする場合には、教育委員会への事業移管も検討する。
32	電子計算処理運営事業	事務の効率化、セキュリティの確保、経費の節減のそれぞれのバランスを執り、事務を適正に遂行すること。	事務の効率化、セキュリティの確保、経費の節減のそれぞれのバランスを執り、事務を適正に遂行すること。
33	情報化推進事業	事務の効率化、セキュリティの確立、経費の節減のそれぞれバランスを執り、事務を適正に遂行すること。	事務の効率化、セキュリティの確立、経費の節減のそれぞれバランスを執り、事務を適正に遂行すること。
34	総合行政ネットワーク保守管理事業		
35	地域振興計画事業		
36	統計調査事務		
37	学校基本調査事業		
38	工業統計調査事業		
39	住宅・土地統計調査事業		
40	就業構造基本調査事業		
41	その他統計事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	一次判定にあるように、調査員の高齢化等に伴い、その確保が困難になっていることから、国においては、インターネット調査の比率を増やすほか、学生を調査員として任用する方法等も検討する必要があると思われる。
42	商業統計調査事業		
43	中山地域事務所管理事業	施設管理業務の改善が図られているが、引き続き光熱水費等の節減に努め、適正な維持管理を進めること。	地域事務所の宿直廃止、機械警備の導入、日直業務の民間委託等、施設管理業務の改善が図られてきており、引き続き、光熱水費等の節減に努め、適正な維持管理を進める。
44	双海地域事務所管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	自己判定にあるとおり、平成30年度から評価対象事業として判定を行なうこととする。
45	国民体育大会事業		64年ぶりとなったえひめ国体では、本市において正式競技として、ビーチバレーボール、バレーボール（少年男子）、ホッケー（成年男女）の各競技を、また、初開催となった全国障害者スポーツ大会では、本市でバレーボール（身体）を開催し、無事に競技会運営を終えることができた。今後は、これらの実績を踏まえ、愛媛県の提唱する「スポーツ立県」の実現に向け、県と連携し、スポーツ振興に引き続き取り組む。
46	税務一般事務		
47	〔620〕（市民税・諸税）賦課事務		
48	（国保）賦課事務	平成30年度から県が市町とともに共同保険者となることから、誤りのないよう適正な事務処理を行うこと。	一次判定にあるように、平成30年度から、県が市町とともに共同保険者となることから、誤りのないよう適正な事務処理を行う。
49	〔620〕（固定資産税）賦課事務		
50	市税徴収事務	コンビニ収納の利用増による休日収納窓口の利用が減っていることから、休日窓口を廃止すること。	自己判定にあるように、コンビニ収納の利用増に伴い、休日収納窓口の利用が減っており、平成30年6月から休日窓口を廃止する。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
51	市税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	11,194	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
52	(国保) 国保税徴収事務	税務課	S	B	A	S	B	A	780	0.98	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
53	(国保) 一般被保険者保険 税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	3,744	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
54	(国保) 退職被保険者等保 険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	123	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
55	(国保) 一般被保険者等還 付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	9	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
56	(国保) 退職被保険者等還 付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	2	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
57	交通安全施設整備事業	危機管理課	B	A	B	A	A	A	6,979	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
58	交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,825	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
59	伊予交通安全協会交通指導 員設置事業	危機管理課	A	B	B	S	A	A	4,576	0.02	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
60	交通安全推進事業	危機管理課	A	B	B	A	A	A	1,321	0.2	事業継続と判断するが 課題を追加する。		見直しのうえ継続
61	国民保護協議会事業	危機管理課	A	B	B	S	B	A	7	0.04	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
62	防犯対策事業	危機管理課	B	A	B	A	A	B	7,685	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
63	安全安心まちづくり支援事 業	危機管理課	C	B	C	A	B	A	64	0.1	右記の点について、行 政評価委員会に諮る。	別冊2頁 のとおり	現状のまま継続
64	防災会議事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	7	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
65	防災行政無線等管理事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	23,550	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
66	防災一般事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	661	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
67	防災対策事業	危機管理課	-	-	-	-	-	-	52	0.25	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。		事業を休止、廃止 する。
68	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	A	A	A	S	B	A	664	0.3	右記の点について、行 政評価委員会に諮る。	別冊3頁 のとおり	さらに重点化
69	防災訓練事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	485	0.2	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
70	自主防災組織等育成事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	1,328	0.23	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
71	備蓄物資等整備事業	危機管理課	A	B	A	S	A	A	23,797	0.03	事業継続と判断するが 課題を追加する。		見直しのうえ継続
72	水防業務推進事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	847	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
73	一部事務組合負担金	危機管理課	-	-	-	-	-	-	715,920	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
74	消防団人件費支給事務	危機管理課	S	A	S	S	A	A	22,053	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
75	愛媛県市町総合事務組合負 担金事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,869	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
76	消防団員手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	20,646	0	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
77	消防団設備事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	12,579	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
78	消防関係団体育成事業	危機管理課	A	A	A	B	B	B	720	0	事業継続と判断するが 課題を追加する。		見直しのうえ継続
79	消防団運営事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	9,849	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
51	市税還付金		
52	(国保) 国保税徴収事務	コンビニ収納の利用増による休日収納窓口の利用が減っていることから、休日窓口を廃止すること。	自己判定にあるように、コンビニ収納の利用増により、休日収納窓口の利用が減っており、平成30年6月から休日窓口を廃止する。
53	(国保) 一般被保険者保険税還付金		
54	(国保) 退職被保険者等保険税還付金		
55	(国保) 一般被保険者等還付加算金		
56	(国保) 退職被保険者等還付加算金		
57	交通安全施設整備事業		
58	交通指導員設置事業		
59	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	松前町との負担割合について一定の改善を図ることができたが、本市も厳しい財政環境下にあることから、費用対効果の上昇に考慮した事業の執行を協会に求めること。	
60	交通安全推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	一次判定にあるように、今後は特に高齢者に対する交通安全対策に重点を置き、啓発・交通指導を行う必要がある。
61	国民保護協議会事業	Jアラートによるサイレン吹鳴のみならず、図上訓練や住民避難訓練の是非も考慮すること。	
62	防犯対策事業	主な直接実施は防犯灯の設置補助であるが、社会的な要請をキャッチし、市が行ない得る施策を研究すること。	
63	安全安心まちづくり支援事業	工夫をしてはどうかという意見はあったものの、現状のとおりとする。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
64	防災会議事業		
65	防災行政無線等管理事業		
66	防災一般事務		
67	防災対策事業		当該事業名による事業は廃止となったため。
68	避難行動要支援者支援事業	データ整備が進んでいない部分があることから、データ整備の手法を工夫すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。なお、活動指標について、避難行動要支援者避難支援個別計画策定者数を成果指標としているが、計画策定必要者の全体把握が難しいことも考えられるが、可能な限り正確な把握に努め、「計画策定率」を成果指標とするよう改善を行うこと。
69	防災訓練事業	災害発生時の初動対応や災害対策本部設置、業務継続等々職員の災害対応力の強化を目的とした職員対象の訓練を進めること。	
70	自主防災組織等育成事業	地域での防災士の認知度を高め、自主防災会を牽引する役割など、活躍の場を創出するとともに、防災士のスキルアップを図ること。	
71	備蓄物資等整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成29年度において防災備蓄倉庫用地の確保を終えており、早期に施設整備を進める必要がある。
72	水防業務推進事業		
73	一部事務組合負担金		
74	消防団人件費支給事務		
75	愛媛県市町総合事務組合負担金事務		
76	消防団員手当支給事務	歳出削減は訓練の削減につながることから、慎重な検討を行うこと。報酬単価の適正化は財政負担増につながることから、十分な対応を研究すること。	
77	消防団設備事業		
78	消防関係団体育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	一次判定にあるように、定額補助から事業補助への転換も含め、補助事業のあり方、補助金額について検討する必要がある。
79	消防団運営事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
80	消防団施設事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	7,383	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
81	防火水槽事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	747	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
82	出勤手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	1,899	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
83	民生児童委員事業	福祉課	S	A	A	A	A	A	17,778	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
84	社会福祉協議会事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	37,043	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
85	保護司会事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	1,015	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
86	人権擁護委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	680	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
87	更生保護事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	336	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
88	行旅人処置事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	6	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
89	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	1,667	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
90	ボランティアセンター運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	3,164	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
91	地域福祉計画事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	953	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
92	社会福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	399	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
93	人権対策事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	6,661	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
94	隣保館管理運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	12,331	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
95	生活保護適正実施事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	299	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
96	被保護者就労支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	2,110	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
97	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	B	A	B	B	B	B	7	0.11	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
98	生活困窮者自立支援事業	福祉課	A	B	C	A	B	B	8,161	0.42	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊4頁のとおり	見直しのうえ継続
99	臨時福祉給付金事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	128,201	0.42	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
100	特別障害者手当給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	19,270	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
101	心身障害者扶養共済事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	4,070	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
102	障害者団体体育成事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	220	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
103	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	A	A	A	B	B	B	4,364	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
104	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	92	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
105	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
106	障害者福祉一般事務	福祉課	B	B	B	B	B	B	645	0.91	事業継続と判断する。		現状のまま継続
107	障害者福祉計画事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	3,222	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
108	自立支援医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	29,933	0.48	事業継続と判断する。		現状のまま継続
109	育成医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	817	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
110	相談支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	14,726	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
111	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	35	0.2	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
112	地域活動支援センター運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	7,105	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
113	障害者地域づくり推進事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	53	0.16	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
114	地域生活支援一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	209	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
80	消防団施設事業		
81	防火水槽事業		
82	出勤手当支給事務		
83	民生児童委員事業		地域福祉の中で、民生児童委員が果たす役割は非常に大きく、事業継続する必要がある。
84	社会福祉協議会事業		地域福祉増進のため、社会福祉協議会事業は必要な事業であり、事業継続とする。
85	保護司会事業		保護司の活動の為には必要な事業であり、事業継続とする。
86	人権擁護委員事業		人権擁護委員の活動の為に必要な事業であり、事業継続とする。
87	更生保護事業		更生保護活動に必要な事業であり、事業継続とする。
88	行旅人処置事業		
89	遺族会戦没者等援護事業		遺族会活動に必要な事業であり、事業継続とする。
90	ボランティアセンター運営事業		ボランティア育成のため、必要な事業であり、事業継続とする。
91	地域福祉計画事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	地域福祉計画は策定されたが、今後、進捗管理を行うこと。
92	社会福祉一般事務		
93	人権対策事業		人権対策事業は必要な事業であり、事業継続とする。
94	隣保館管理運営事業		隣保館活動を行う上で、必要な事業であり、事業継続とする。
95	生活保護適正実施事業		生活保護事業を適正に実施するために必要な事業であり、事業継続とする。
96	被保護者就労支援事業		生活保護受給者の自立のために必要な事業であり、事業継続とする。
97	住宅新築資金等償還推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	住宅新築資金償還のために必要な事業であり、事業継続とする。債務者の高齢化が進んでおり、市町連絡協議会等の議論も勘案しながら、早急に対応策を決定する必要がある。
98	生活困窮者自立支援事業	市民に知られていない現状がある。民生委員や高齢者見守り委員に制度の周知を図るとともに、11月設置の福祉丸ごと相談窓口と社会福祉協議会が連携して進めていくこと。	生活困窮者の自立のために必要な事業である。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
99	臨時福祉給付金事業		
100	特別障害者手当給付事業		
101	心身障害者扶養共済事業		
102	障害者団体育成事業		障がい者施策として、事業継続する必要がある。
103	障害者(児)タクシー利用助成事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続する必要がある。
104	難聴児補聴器購入助成事業		難聴児に対して必要な事業であり、事業継続とする。
105	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		
106	障害者福祉一般事務		障がい者福祉施策を遂行する上で必要な経費であり、事業継続とする。
107	障害者福祉計画事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	障がい者福祉計画は計画どおり策定された。今後進捗管理に努める必要がある。
108	自立支援医療費支給事業		
109	育成医療費支給事業		
110	相談支援事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
111	障害者自立支援協議会運営事業	障がい者の自立に向け、関係機関を連携を取りながら事業を進めること。	障がい者の自立に向け、関係機関が連携をとりながら事業を進める必要があり、事業継続とする。
112	地域活動支援センター運営事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
113	障害者地域づくり推進事業	障がい者の作品展示を進める場合は、作品展示を拡充するため広く参加を呼びかけること。	障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
114	地域生活支援一般事務		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
115	巡回相談員事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	2,016	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊5頁のとおり	現状のまま継続
116	福祉有償運送事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
117	介護給付費等支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	747,749	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
118	補装具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	4,189	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
119	障害支援区分判定等事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	5,729	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
120	障害児通所給付事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	100,725	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
121	成年後見制度利用支援事業	福祉課	A	A	S	B	B	B	0	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
122	意思疎通支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	804	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
123	移動支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,531	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
124	日常生活用具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	9,849	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
125	日中一時支援事業	福祉課	A	B	A	A	B	B	1,501	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
126	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
127	声の広報発行事業	福祉課	B	B	B	A	B	B	100	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
128	生活保護事務	福祉課	A	A	A	A	A	A	3,413	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
129	生活扶助事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	476,609	3.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
130	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	A	A	A	A	A	A	22,174	4.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
131	マイナンバー事務	市民課	A	A	A	A	A	A	8,051	1.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊6頁のとおり	さらに重点化
132	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	148,763	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
133	重度心身障害者医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,593	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
134	国民年金取扱事務	市民課	-	-	-	-	-	-	3,307	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
135	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	S	A	A	A	A	A	30,778	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
136	ひとり親家庭医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	976	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
137	子ども医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	139,588	0.12	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊7頁のとおり	現状のまま継続
138	子ども医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	3,037	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
139	未熟児養育医療給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,296	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
140	(後期高齢) 一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	2,630	1.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
141	(後期高齢) 徴収事務	市民課	A	A	A	A	A	A	833	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
142	(後期高齢) 広域連合納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	459,863	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
143	(後期高齢) 保険料還付金	市民課	-	-	-	-	-	-	478	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
144	(後期高齢) 還付加算金	市民課	-	-	-	-	-	-	18	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
145	(後期高齢) 事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
146	国民健康保険特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	329,327	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
147	後期高齢者医療事務	市民課	-	-	-	-	-	-	685,962	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
148	診療所事務事業	市民課	-	-	-	-	-	-	29	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
115	巡回相談員事業	外部評価で高い評価である。人員不足の意見もあるが予算的な問題もある。引き続き子ども総合センター、母子包括センター、保育所、幼稚園と連携した事業推進を行うこと。	障がい者施策として必要な事業であり、重要な事業と判断し行政評価委員会に諮る。
116	福祉有償運送事業		実施件数は少ないが、福祉有償運送事業は必要な事業であり、事業継続とする。
117	介護給付費等支給事業		
118	補装具費支給事業		
119	障害支援区分判定等事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
120	障害児通所給付事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
121	成年後見制度利用支援事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
122	意思疎通支援事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
123	移動支援事業		
124	日常生活用具費支給事業		
125	日中一時支援事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
126	自動車改造・免許取得助成事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
127	声の広報発行事業		障がい者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
128	生活保護事務		生活保護を適正に実施するために必要な事業であり、事業継続とする。
129	生活扶助事業		
130	戸籍住民基本台帳一般事務		法定受託事務であり、事業継続の必要がある。
131	マイナンバー事務	マイナンバーカード所持によるコンビニでの住民票交付が可能という利便性について、市職員も含め広く住民に示し交付率を上げる。地道に周知啓発をしていく。	マイナンバー事務は引き続き継続する必要がある。交付率は上がってはいるものの依然として全国平均より低い状況である。交付率上昇に向けた施策を検討する必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
132	重度心身障害者医療費助成事業		社会保障制度として必要な事業であり、事業継続とする。
133	重度心身障害者医療一般事務		
134	国民年金取扱事務		
135	ひとり親家庭医療費助成事業		社会保障制度として必要な事業であり、事業継続とする。
136	ひとり親家庭医療一般事務		
137	子ども医療費助成事業	学校内の怪我について、保護者への適正受診を引き続き啓発していく。	子育て世代の経済的負担を減らすため必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
138	子ども医療一般事務		
139	未熟児養育医療給付事業		
140	(後期高齢) 一般管理事務		
141	(後期高齢) 徴収事務		制度維持のため、徴収業務は必要な業務であり事業継続とする。
142	(後期高齢) 広域連合納付金		
143	(後期高齢) 保険料還付金		
144	(後期高齢) 還付加算金		
145	(後期高齢) 事業予備費		
146	国民健康保険特別会計繰出金		
147	後期高齢者医療事務		
148	診療所事務事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
149	診療所特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	4,545	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
150	(国保)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	14,314	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
151	(国保)連合会負担金	市民課	-	-	-	-	-	-	3,461	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
152	(国保)運営協議会事業	市民課	A	A	A	A	A	A	264	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
153	(国保)趣旨普及事業	市民課	A	B	B	A	B	B	23	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
154	(国保)医療費適正化特別対策事業	市民課	A	A	A	S	A	A	5,070	0.25	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊8頁のとおり	事業を休止、廃止する。
155	(国保)一般被保険者療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	2,694,267	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
156	(国保)退職被保険者等療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	44,877	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
157	(国保)一般被保険者療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	20,264	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
158	(国保)退職被保険者等療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	138	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
159	(国保)審査手数料支給事務	市民課	-	-	-	-	-	-	9,702	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
160	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	413,875	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
161	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	11,178	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
162	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	567	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
163	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
164	(国保)一般被保険者移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
165	(国保)退職被保険者等移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
166	(国保)出産育児一時金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	8,804	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
167	(国保)葬祭費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,200	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
168	(国保)後期高齢者支援金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	514,328	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
169	(国保)後期高齢者関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	34	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
170	(国保)病床転換支援金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
171	(国保)病床転換助成関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	3	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
172	(国保)前期高齢者納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	1,854	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
173	(国保)前期高齢者関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	36	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
174	(国保)老人保健医療費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	12	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
175	(国保)介護納付金事務	市民課	-	-	-	-	-	-	203,748	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
176	(国保)共同事業医療費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	126,168	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
177	(国保)その他共同事業事務拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
178	(国保)保険財政共同安定化事業拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	1,019,311	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
179	(国保)保健衛生普及事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,281	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
180	(国保)財政調整基金積立金	市民課	-	-	-	-	-	-	200,019	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
181	(国保)一時借入金利子	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
182	(国保)国庫支出金等償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	77,403	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
183	(国保)診療施設勘定繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
184	(国保)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	4,994	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
149	診療所特別会計繰出金		
150	(国保)一般管理事務		
151	(国保)連合会負担金		
152	(国保)運営協議会事業		国保事業の適正な推進のため必要な事業であり、事業継続とする。
153	(国保)趣旨普及事業		
154	(国保)医療費適正化特別対策事業	ジェネリック医薬品への切替率も年々上がっており、引き続き差額通知の郵送による周知を行う。予算組み替えによる新事業となるため、廃止する。	次年度から予算の組み替えによる新事業としての取組となるが、重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
155	(国保)一般被保険者療養給付事業		
156	(国保)退職被保険者等療養給付事業		
157	(国保)一般被保険者療養事業		
158	(国保)退職被保険者等療養事業		
159	(国保)審査手数料支給事務		
160	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		
161	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業		
162	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
163	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		
164	(国保)一般被保険者移送事業		
165	(国保)退職被保険者等移送事業		
166	(国保)出産育児一時金支給事業		
167	(国保)葬祭費支給事業		
168	(国保)後期高齢者支援金支給事業		
169	(国保)後期高齢者関係事務費拠出金		
170	(国保)病床転換支援金支給事業		
171	(国保)病床転換助成関係事務費拠出金		
172	(国保)前期高齢者納付金		
173	(国保)前期高齢者関係事務費拠出金		
174	(国保)老人保健医療費拠出金		
175	(国保)介護納付金事務		
176	(国保)共同事業医療費拠出金		
177	(国保)その他共同事業事務拠出金		
178	(国保)保険財政共同安定化事業拠出金		
179	(国保)保健衛生普及事業		
180	(国保)財政調整基金積立金		
181	(国保)一時借入金利子		
182	(国保)国庫支出金等償還金		
183	(国保)診療施設勘定繰出金		
184	(国保)事業予備費		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
185	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務	市民課	A	A	A	A	A	A	11,100	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
186	(国保) 歯科診療所研究研修事業	市民課	B	A	B	A	A	A	156	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
187	(国保) 歯科診療所医療機械器具購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,092	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
188	(国保) 歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,021	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
189	(国保) 歯科診療所医療用材料技工事業	市民課	-	-	-	-	-	-	4,455	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
190	(国保) 歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	295	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
191	(国保) 歯科診療所臨床検査事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
192	(国保) 歯科診療施設予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	468	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
193	敬老事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	14,099	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
194	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	84,991	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
195	シルバー人材センター事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,900	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
196	老人クラブ育成事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	4,895	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
197	〔1330〕 緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	7,464	0.3	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
198	〔8130〕 (介保) 高齢者配食サービス事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,687	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
199	〔8130〕 (介保) 在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
200	老人福祉一般事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	216	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
201	〔1330〕 高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	5,165	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
202	〔1330〕 高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	587	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
203	〔8170〕 ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	3,113	0.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊9頁のとおり	見直しのうえ継続
204	老人憩の家運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	6,971	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
205	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	2,882	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
206	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	122	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
207	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,638	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
208	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	C	B	3,066	0.02	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊10頁のとおり	事業を休止、廃止する。
209	〔8130〕 (介保) 成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	43	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
210	低所得者対策事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
211	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
212	介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	598,593	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
213	介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,117	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
214	(介保) 一般管理事務	長寿介護課	B	B	B	B	B	A	30,496	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
215	(介保) 認定審査会事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	20,744	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
216	(介保) 介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,426,946	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
217	(介保) 審査支払手数料事務(保険給付)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,028	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
185	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務		
186	(国保) 歯科診療所研究研修事業		歯科医師の技術向上に必要な事業であり、事業継続とする。
187	(国保) 歯科診療所医療機械器具購入事業		
188	(国保) 歯科診療所医療用消耗機材購入事業		
189	(国保) 歯科診療所医療用材料技仕事業		
190	(国保) 歯科診療所医薬品衛生材料購入事業		
191	(国保) 歯科診療所臨床検査事業		
192	(国保) 歯科診療施設予備費		
193	敬老事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	補助金の使途について見直しを行ったが、出席率が50%を下回っており、敬老会のあり方について見直しを行う必要がある。
194	養護老人ホーム入所措置事業		高齢者福祉施策として必要な事業であり、事業継続とする。
195	シルバー人材センター事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	高齢者福祉施策として必要な事業であるが、会員数・受注件数ともに減少傾向にある。シルバー人材センターと連携し、会員数の増加に努める必要がある。
196	老人クラブ育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	高齢者施策として必要な事業であるが、会員数が減少している。老人クラブと連携し、会員の増加を図る方策を検討すること。
197	〔1330〕 緊急通報体制等整備事業	緊急時の連絡体制整備は、安全・安心な市民生活に繋がる。事業の持続性と公平性から、利用に応じた受益者負担を引き続き求めていくこと。	高齢者の安全・安心な生活のために必要な事業であり事業継続とする。
198	〔8130〕 (介保) 高齢者配食サービス事業		高齢者の安全・安心な生活のため必要な事業であり、事業継続とする。
199	〔8130〕 (介保) 在宅高齢者家族介護手当支給事業		実施件数は少ないが、高齢者介護を行う家族の負担を減らすために必要な事業であり、事業継続とする。
200	老人福祉一般事務		
201	〔1330〕 高齢者見守り員設置事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
202	〔1330〕 高齢者心配ごと相談事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
203	〔8170〕 ふれあいいきいきサロン事業	市の顔が見えないという意見も出ている。社会福祉協議会と市が連携を取りながら事業を推進する	高齢者施策として必要な事業である。重要な事業であることから、行政評価委員会に諮る。
204	老人憩の家運営事業		高齢者の介護予防・生きがいづくりに事業は必要であり、事業継続とする。
205	ふれあいプラザ運営事業		高齢者福祉施策として必要な事業であり、事業継続とする。
206	デイサービスセンター運営事業		介護予防のため、事業は必要であり、事業継続とする。
207	三世代交流拠点施設運営事業		高齢者の介護予防・生きがいづくりのために必要な事業であり、事業継続とする。
208	高齢者共同住居運営事業	先般からの庁内協議、行政評価委員会の意見も踏まえ廃止とする。	当面、事業継続は必要であるが、入居者が減少しており、今後の施設のあり方について検討を要する。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
209	〔8130〕 (介保) 成年後見制度利用支援事業		高齢者施策上必要な事業であり、事業継続とする。
210	低所得者対策事業		実績は少ないが、低所得者対策として事業は必要であり、事業継続とする。
211	高額介護サービス費貸付事業		実績は少ないが、制度として事業継続する必要がある。
212	介護保険特別会計繰出金		
213	介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)		
214	(介保) 一般管理事務		介護保険事業実施のため必要な事業であり、事業継続とする。
215	(介保) 認定審査会事業		介護保険事業実施のため必要な事業であり、事業継続とする。
216	(介保) 介護サービス等給付事業		
217	(介保) 審査支払手数料事務(保険給付)		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
218	(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	82,214	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
219	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	129,909	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
220	(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	112,872	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
221	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	14,752	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
222	[8130] (介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	14	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
223	(介保)基金積立金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	22,275	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
224	(介保)賦課徴収事務	長寿介護課	S	B	A	S	B	B	2,210	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
225	(介保)認定事務	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	26,315	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
226	(介サービス)一般管理事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	11,309	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
227	(介サービス)介護予防サービス計画事業	長寿介護課	B	B	B	C	B	B	5,547	0.6	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
228	(介サービス)事業予備費	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
229	(介保)第1号訪問事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,580	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
230	(介保)第1号通所事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	75,669	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
231	(介保)高額介護予防サービス事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	278	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
232	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	B	A	B	B	B	B	13,955	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
233	[8170] (介保)一般介護予防事業	長寿介護課	A	A	B	A	B	B	5,354	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
234	(介保)総合相談事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	7,297	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
235	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	B	B	B	A	B	B	105	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
236	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	B	B	B	A	B	B	36	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
237	[8130] (介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	255	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
238	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	11	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
239	(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	B	B	A	B	B	B	111	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
240	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	158	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊11頁のとおり	さらに重点化
241	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	394	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
242	健康づくり計画策定事業	健康増進課	A	B	A	S	A	A	545	0.75	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
243	保健衛生総務一般事務	健康増進課	-	-	-	-	-	-	4,800	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
244	健康増進事業	健康増進課	A	A	A	S	A	A	31,372	3.45	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊12頁のとおり	さらに重点化
245	救急医療対策事業	健康増進課	S	S	A	S	S	A	19,562	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
246	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	11,469	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
247	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	A	A	B	A	A	B	2,227	1.6	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
248	精神保健事業	健康増進課	B	B	A	A	A	A	376	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
249	母子保健事業	健康増進課	A	A	A	S	S	A	27,922	3.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
250	予防接種事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	94,776	1.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
218	(介保)高額介護サービス費給付事業		
219	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業		
220	(介保)介護予防サービス等給付事業		
221	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業		
222	[8130] (介保)住宅改修支援事業		高齢者の安全を図る上で、住宅改修支援事業は必要な事業であり、事業継続とする。
223	(介保)基金積立金		
224	(介保)賦課徴収事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	賦課徴収業務は、制度維持の根幹に関わる業務であり、事業継続とする。普通徴収の徴収率を上げるよう努めること。
225	(介保)認定事務		認定業務は介護保険制度の根幹を成すものであり、適正に実施する必要がある。事業継続とする。
226	(介サービス)一般管理事務		
227	(介サービス)介護予防サービス計画事業		地域包括支援センターの民間委託により廃止される事業である。
228	(介サービス)事業予備費		
229	(介保)第1号訪問事業		
230	(介保)第1号通所事業		
231	(介保)高額介護予防サービス事業		
232	(介保)介護予防ケアマネジメント事業		高齢者の自立支援のために必要な事業であり、事業継続とする。
233	[8170] (介保)一般介護予防事業		介護保険事業として必要な事業であり、事業継続とする。
234	(介保)総合相談事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
235	(介保)権利擁護事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
236	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続とする。
237	[8130] (介保)家族介護教室実施事業		高齢者介護を行う家族にとって必要な事業であり、事業継続とする。
238	(介保)在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の連携は今後さらに重要な取り組みになる。事業を引き続き継続する必要がある。
239	(介保)生活支援体制整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	生活支援体制の整備は急務であり、未設置の地域について早急に協議体の設置を行う必要がある。認知症初期集中支援チーム・推進員は設置できているが、この組織を有効に活用し、高齢者福祉の増進に努める必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
240	(介保)認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム、地域支援推進員を有効に活用し、高齢者福祉の増進に努めていく。	
241	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)		
242	健康づくり計画策定事業	策定した健康づくり計画に基づき、現行事業の充実(拡充)や新規取組の検討・実施、また毎年度進捗状況の検証や評価を行うこと。	健康づくり計画の策定を平成29年度に完了した。今後、計画の進捗管理が必要であり、事業継続とする。
243	保健衛生総務一般事務		
244	健康増進事業	特定健診の無料化に取り組むとともに、がん検診受診率の向上を図っていく。	健康づくり計画に基づき、健康増進事業を実施する必要がある、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
245	救急医療対策事業		市民の安全・安心の確保のため、事業は必要であり、事業継続とする。
246	伊予保健センター管理運営事業		市民の健康づくりの拠点として必要な事業であり、事業継続とする。
247	双海保健センター管理運営事業	今後の利用者減少予測を見据え、5年後・10年後の方向性を検討すること。 検討に当たっては、顔の見える事業の継続、貸館事業、特定健診等の実施に加え、地元の意向も十分に考慮すること。	双海地域の住民の健康維持・健康づくりのため必要な事業であり、事業継続とする。
248	精神保健事業		精神保健事業は、必要な事業であり事業継続とする。
249	母子保健事業		母子保健事業は必要な事業であり、事業継続とする。
250	予防接種事業		予防接種は必要な事業であり、事業継続とする。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
251	食育推進事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	512	1.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊13頁のとおり	現状のまま継続
252	歯科保健センター運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	1,019	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
253	(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	20,260	2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
254	婚活事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	421	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
255	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	72,364	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
256	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	S	B	A	A	A	7,540	0.15	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊14頁のとおり	現状のまま継続
257	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	B	162,514	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
258	子ども総合センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,105	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
259	児童福祉一般事務	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	2,349	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
260	母子父子自立支援事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	2,936	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
261	子育て支援ホームヘルプサービス事業	子育て支援課	B	B	B	B	B	B	25	0.08	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
262	地域組織活動育成事業	子育て支援課	B	B	B	B	B	B	680	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
263	こんには赤ちゃん事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	B	545	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
264	助産施設入所事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	B	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
265	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	A	2,157	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
266	子育て支援センター事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	B	3,505	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
267	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	384	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
268	私立児童運営事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	A	1,942	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
269	児童館運営事業	子育て支援課	A	B	B	A	A	B	10,671	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
270	児童センター運営事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	23,092	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
271	児童手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	558,162	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
272	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,447	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
273	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	27,921	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
274	みどり保育所運営事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	B	14,686	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
275	ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	55,605	0.18	事業継続と判断する。		現状のまま継続
276	とりのき保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	39,882	0.18	事業継続と判断する。		現状のまま継続
277	うへの保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	33,671	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
278	中山保育所運営事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	A	20,040	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
279	佐礼谷保育所運営事業	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	4,238	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
251	食育推進事業	食生活改善推進員の高齢化と減少が続いている。食育ボランティアの養成に努める。	健康増進のため食育推進事業は必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
252	歯科保健センター運営事業		歯科口腔保健の推進を図るうえで、当該事業は必要であり、事業継続する必要がある。
253	(国保) 特定健康診査等事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	特定検診の受診率が低迷しており、受診率の向上に努める施策を検討すること。
254	婚活事業		松山圏域3市3町の連携事業であり、事業継続する必要がある。
255	放課後児童健全育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	子どもの育成支援事業であり事業継続と判断する。今後、待機児童が発生する可能性があり、対応を検討する必要がある。
256	病児・病後児保育事業	人員増の検討も必要であるが、予算やスペースの関係から事業拡大は難しい。	子どもの育成支援事業であり、事業継続する必要がある。市民に身近な事業であり、行政評価委員会に諮る。
257	児童扶養手当給付事業		子どもの育成支援事業であり、事業継続する必要がある。
258	子ども総合センター事業		子どもの育成支援事業であり、事業継続する必要がある。
259	児童福祉一般事務		
260	母子父子自立支援事業		ひとり親家庭の自立支援事業であり、事業継続する必要がある。
261	子育て支援ホームヘルプサービス事業		子育て支援課から健康増進課へ移管された事業である。
262	地域組織活動育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	子どもの育成事業であり、事業継続する必要がある。行政評価委員会の意見を踏まえ要綱の見直しを行うこと。
263	こんにちは赤ちゃん事業		子どもの育成事業であり、事業継続する必要がある。
264	助産施設入所事業		実績は少ないが、子どもの育成事業として、事業継続する必要がある。
265	子ども・子育て支援事業		子ども・子育て会議は、子どもの育成支援を行うために必要な会議であり、事業継続する必要がある。
266	子育て支援センター事業		子どもの育成事業であり、事業継続とする。
267	ファミリーサポートセンター事業		子育て支援事業であり、事業継続とする。
268	私立児童運営事業		子育て支援事業であり、事業継続する必要がある。
269	児童館運営事業		児童館は子どもの健全育成に必要な事業であり、事業継続とする。
270	児童センター運営事業		児童センターは、児童育成の為に必要な施設であり、事業継続とする。
271	児童手当給付事業		国の制度であり、事業継続とする。
272	おおひら保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	おおひら保育所は、南山崎地区に必要な施設であり、事業継続は必要である。1次判定者の記載のとおり、今後、認定こども園への移行について検討する必要がある。
273	なかむら保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	なかむら保育所は、北山崎地区に必要な施設であり、事業継続する必要がある。1次評定者の記載のとおり、今後、認定こども園への移行を検討する必要がある。
274	みどり保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	みどり保育所は、入園者が激減している現状である。在園者の関係もあり、即事業廃止することは難しいと判断するが、1次評定者の記載のとおり、今後の方向性について検討する必要がある。
275	ぐんちゅう保育所運営事業		ぐんちゅう保育所は、本庁地区に必要な施設であり、事業継続とする。
276	とりのき保育所運営事業		とりのき保育所は、本庁地区に必要な施設であり、事業継続とする。
277	うえの保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	うえの保育所は、上野地区に必要な施設であり、事業継続とする。1次評定者が記載のとおり、認定こども園について検討する必要がある。
278	中山保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	中山保育所は、中山地区に必要な施設施設であるが、園児は激減している。在園者の関係もあり、即廃止は困難である。1次評定者の記載のとおり、中山幼稚園との統合、認定こども園化について検討する必要がある。
279	佐礼谷保育所運営事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
280	上灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,522	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
281	下灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,072	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
282	保育所一般事務	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,547	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
283	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	372,600	0.72	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
284	農業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,477	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
285	農業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	624	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
286	農地中間管理事業	農林水産課	B	A	B	A	A	A	50	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
287	農業振興助成事業	農林水産課	A	A	B	A	A	A	1,041	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
288	農業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	174	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
289	農業活性化緊急対策事業	農林水産課	A	A	B	A	A	A	4,882	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
290	環境保全型農業直接支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	777	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
291	新規就農総合支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	14,250	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
292	次世代ファーマーサポート事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,253	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
293	農業振興団体補助事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	2,409	0.41	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
294	農業振興地域整備計画事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	100	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
295	農業女性グループ育成事業	農林水産課	A	A	B	A	A	A	720	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
296	果樹振興対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,194	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
297	鳥獣害防止対策推進事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	11,450	0.25	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊15頁のとおり	現状のまま継続
298	柑橘放任園害虫対策事業	農林水産課	A	A	S	A	A	A	827	0.55	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
299	産地収益力強化支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,998	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
300	野菜花き振興対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	672	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
301	農業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	400	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
302	戸別所得補償制度推進事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	2,100	0.25	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
303	農地集積推進事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	395	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
304	水田農業構造改革対策事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	578	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
305	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	88,930	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
306	畜産振興支出負担事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	105	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
307	グリーンツーリズム対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	420	0.46	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊16頁のとおり	見直しのうえ継続
308	鳥獣駆除対策一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	27	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
309	鳥獣駆除対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	11,122	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊17頁のとおり	現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
280	上灘保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	上灘保育所は、上灘地区に必要な施設であり、事業継続とする。1次評定者が記載のとおり、今後、認定子ども園化について検討する必要がある。
281	下灘保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	下灘保育所は、下灘地区に必要な施設であり、事業継続とする。1次評定者記載のとおり、今後、認定子ども園化について検討する必要がある。
282	保育所一般事務		保育士のスキルアップは、必要な事業であり、事業継続とする。
283	施設型給付・地域型保育給付事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	保育所民営化基本方針により、今後も更なる事業の重点化・推進が必要となる。
284	農業総務一般事務		
285	農業関係団体負担金等交付事業		
286	農地中間管理事業		
287	農業振興助成事業		
288	農業近代化資金利子補給事業		
289	農業活性化緊急対策事業		
290	環境保全型農業直接支援事業		
291	新規就農総合支援事業		
292	次世代ファーマーサポート事業		
293	農業振興団体補助事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	補助金は活動の一部を補うもので、会費に見合った補助金となるよう指導をする。
294	農業振興地域整備計画事業		
295	農業女性グループ育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	補助金は活動の一部を補うものであり、会費に見合った補助金となるよう指導を行う。
296	果樹振興対策事業		
297	鳥獣害防止対策推進事業	電気柵等々守り主体の事業である。県の補助金も予算の範囲内となっており、重点化は難しい。	イノシシについては人家の近くで目撃されるところまで来ている。現時で人命に関わる被害はないが更なる事業展開が必要となるため、行政評価委員会に諮ることとする。
298	柑橘放任園害虫対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	購入された消費者が果実の中のミカンバエを見たら、この先、蜜柑を購入することはなくなるだろうと推測する。調査件数の3.1%に値する発生現状から見ると消費者離れを危惧する。徹底した伐採、薬剤散布を指導すること。
299	産地収益力強化支援事業		
300	野菜花き振興対策事業		
301	農業振興一般事務		
302	戸別所得補償制度推進事業	今年度から制度変更があることから、説明会の開催等による情報提供に努め、スムーズな制度移行に努めること。	
303	農地集積推進事業		
304	水田農業構造改革対策事業		
305	中山間地域等直接支払交付金事業		
306	畜産業振興支出負担事務		
307	グリーンツーリズム対策事業	補助金の支出に関しては、提案型による支出に変更すること。	未来戦略に掲げる事業のため、行政評価委員会に諮ることとする。
308	鳥獣駆除対策一般事務		
309	鳥獣駆除対策事業	箱わな、鉄砲等々攻め主体の事業である。県の補助金も予算の範囲内となっており、重点化は難しい。	下吾川地区の人家へ出だし警察、猟友会の協力を頂き、一晩のにらみ合いから翌朝には宮下地区方面へ追いやる事例があった。 免許取得に伴う補助制度を広く周知し、猟友会員確保に努める必要があり、行政評価委員会に諮ることとする。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
310	中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	C	C	B	C	D	B	9,533	0.23	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
311	中山農産加工場管理運営事業	農林水産課	B	B	C	A	B	C	767	0.23	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊18頁のとおり	事業の縮小を検討する。
312	中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	B	B	A	A	A	A	9,061	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
313	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	B	B	B	C	C	C	1,576	0.22	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊19頁のとおり	見直しのうえ継続
314	双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,608	0.23	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
315	中山森林公園管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	831	0.08	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊20頁のとおり	見直しのうえ継続
316	双海林業センター管理事業	農林水産課	C	B	B	A	A	A	306	0.14	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊21頁のとおり	事業の縮小を検討する。
317	林業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	582	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
318	林業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	78	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
319	水産業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	36	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
320	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	29,537	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
321	林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,424	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
322	漁港災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	8,872	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
323	市単独土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	15,501	0.78	事業継続と判断する。		現状のまま継続
324	小規模土地改良整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,961	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
310	中山農業総合センター管理運営事業		当センターの廃止が決定し、住民説明会を開催してきた。今後は解体へ向けて取り組むことから備品、消耗品、蔵書の市施設の再利用を調査検討し、最終的に残った物は市民へ幅広く周知して配布していきたい。 地下1階部分に地下水の湧き出ており、再開発施設の地盤検討の際には十分な調査が必要である。
311	中山農産加工場管理運営事業	国の補助金適正化法の問題はあるものの、ほぼ特定の利用者にとどまっていることから、地元への譲渡も含め縮小を検討すること。	指定管理期間が満了する平成33年度末には地域へ施設（備品）譲渡ができるよう補助金適正化法（施設耐用年数）を調査研究し、早い時期に愛媛県、地元と協議をされたい。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
312	中山フラワーハウス管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	集客・売り上げ向上計画の一つとして栗まつりでの共催イベントや花まつり会場をウエルピアから移転して主催するなどの検討をする。
313	中山農林施設管理運営事業	生産組合の規模が縮小していることから、そばに関する施設の譲渡も含め、調整、検討すること。	クラフトの里にあるそば道場で使用するそば粉は地元生産量で賄えないため、他県から調達していると聞く。 補助金の目的達成にはそば粉の一定量を確保する必要があるため、地元生産量向上が図れるよう生産者組合の役員会・総会等で話し合いを進める。
314	双海トレーニングセンター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	建築後35年以上が経過し老朽化が著しいため修繕計画が必要となるが、利用者が双海町内利用者か市外利用者が調査をされたい。 社会教育施設の長沢体育館、旧下灘中学校体育館やしおさい体育館、ウエルピア伊予など、他課の施設の利用頻度も踏まえて改修計画の検討をする。
315	中山森林公園管理事業	クラフトの里から近い場所に立地しており、ホームページの見直しや看板設置など、市民への周知を改善すること。	松森城跡地は市の文化財であるが枯れ松で観光地としての見栄えが悪い。 枯れ松についての伐採処分は教育委員会と協議した上で対応していきたい。 第2次伊予市総合計画4、産業新興都市の創造②持続的な林業・水産業の振興に当事業を入れているが、数値的な成果指標もない。まして1-①-(3)公園施設にも該当しないことから、行政評価委員会に諮ることとする。
316	双海林業センター管理事業	すぐに撤去はできない。森林組合との調整、譲渡も含め検討すること。	林業価格の低迷から林家の減少が著しい。補助金による施設で30年以上が経過した。施設の使用目的変更で宿泊もできるような条例変更が可能であるか、調査研究をする必要がある。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
317	林業総務一般事務		
318	林業振興一般事務		
319	水産業総務一般事務		
320	農業用施設単独災害復旧事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	9月17日の台風18号被害は市内に大きな被害をもたらした。災害復旧には国・県道、市道と生活に密着した上位道路から、順次、復旧されるため業者数の減少から農業用施設災害の復旧には日数を要する。 しかしながら、農業者には欠かせない施設であり、一つの区域は公共土木施設と合併した崩土除去が望まれる。各課職員連携、情報共有にて更なる復旧に努める。
321	林業用施設単独災害復旧事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	台風18号では林道施設の被災さえも調査不足の場合がある。森林組合、プロシズなどの協力を得て災害発生個所の把握に努めること。
322	漁港災害復旧事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	港への流木で出漁ができない状況であったため、流木を一時的に陸揚げし仮置き後に運搬処理となったが、漁師の利用には差支えがないよう最大限の注意を払った。 今後、塩分を含んだ枯れ葦、流木など熱再利用で受入可能な施設を探しておきたい。
323	市単独土地改良事業		
324	小規模土地改良整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	中山間地域等直接支払交付金協定区域、農村環境保全向上活動支援協定区域でない地域の農道舗装修繕、水路等の補修等について、補助金交付要綱の見直しが必要でないか検討をされたい。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
325	農地費一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,153	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
326	土地改良振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	184	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
327	団体営土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	21,622	0.33	事業継続と判断する。		現状のまま継続
328	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	15,932	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
329	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	56,781	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
330	県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	185	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
331	県営ため池等整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	8,016	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
332	林道管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,581	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
333	県営森林基幹道開設事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,650	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
334	農山漁村地域整備交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	14,000	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
335	小規模林道整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,300	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
336	林道一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	77	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
337	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	0	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
338	林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
339	林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,006	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
340	林業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	625	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
341	林業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	21,375	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
342	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,566	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
343	松くい虫防除事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	5,540	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
344	合板・製材生産性強化対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	56,200	0.13	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
345	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	988	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
346	森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,152	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
347	水産振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	295	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
348	漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	158	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
349	漁業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,335	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
350	漁業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,904	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
351	伊予地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,550	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
352	双海地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	8,524	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
353	伊予市漁港管理会事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	0	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
354	漁港施設機能強化事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	11,100	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
325	農地費一般事務		
326	土地改良振興事業		
327	団体営土地改良事業		
328	道後平野農業水利県営事業負担金		
329	農村環境保全向上活動支援事業		
330	県営地すべり対策事業負担金		
331	県営ため池等整備事業		
332	林道管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	林道を使った有害鳥獣駆除（箱わな設置）が行われる場合も数多い。 林道路線数、林道延長も長いが、施設現況を把握する必要がある。そのため森林組合、プロシーズ、地域事務所と現況調査の協力体制を確立し計画立案、予算要求になるよう努める。
333	県営森林基幹道開設事業		
334	農山漁村地域整備交付金事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成29年度で林道小中村線の舗装新設は全線完了した。今後、林道舗装要望箇所はないか森林組合や区長会で調査をされたい。
335	小規模林道整備事業		
336	林道一般事務		
337	農地・農業用施設災害復旧事業		
338	林業用施設補助災害復旧事業		
339	林業関係団体負担金等交付事業		
340	林業団体育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	しいたけ生産組合、林研グループにおいては、数十年にわたり補助金支出をしてきた。補助金頼みとならないよう指導をする。
341	林業振興助成事業		
342	松くい虫枯損木伐倒駆除事業		
343	松くい虫防除事業		
344	合板・製材生産性強化対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	当強化対策事業は国費事業で平成29年度で廃止される。新しく平成30年度からは新規事業で名称が変更となる事業である。 厳しい木材価格低迷により製材業者の経営は切迫しているため、新たな新規事業にどのような事業細目があるか調査のうえ、市の補助金要綱制度を一考すること。
345	森林・山村多面的機能発揮対策事業		
346	森林整備地域活動支援交付金事業		
347	水産振興事業		
348	漁業近代化資金利子補給事業		
349	漁業団体育成事業		
350	漁業振興助成事業		
351	伊予地域漁業管理事業		
352	双海地域漁業管理事業		
353	伊予市漁港管理会事業		
354	漁港施設機能強化事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	漁港海岸機能強化においては、調査結果に基づき計画に沿った国費要望を行われたい。 そのためにも総合計画、過疎計画の整合性を取ること。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
355	本庁舎建設事業	都市住宅課	S	A	A	A	A	A	1,011,886	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
356	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	4,694	0.1	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
357	都市計画推進事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	12,062	1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
358	都市計画総務一般事務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	371	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
359	公園管理事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	B	28,871	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
360	しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	67,835	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
361	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	A	15,563	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
362	しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	B	B	B	A	B	A	5,268	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
363	県施設公園管理運営事業	都市住宅課	B	B	B	A	A	B	12,644	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
364	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	27,663	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
365	都市再生整備計画事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	100,221	0.7	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
366	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	638,387	0.7	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
367	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	A	38,638	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊22頁のとおり	現状のまま継続
368	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	7,022	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
369	市営住宅管理事業	都市住宅課	A	B	B	A	B	A	35,395	2.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊23頁のとおり	見直しのうえ継続
370	一般住宅事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	7,310	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
371	地籍情報管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	41	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
372	法定外公共物管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	1,240	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
373	土木総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	13,939	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
374	県営事業負担金事務(道路改良等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	7,909	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
375	河川総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	128	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
376	県営事業負担金事務(港湾改修等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	2,436	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
377	港湾施設管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	6,252	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
378	港湾管理一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	195	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
379	(上屋)一般管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	9,716	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
355	本庁舎建設事業		
356	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	駐輪場の用地取得に努力がなされている。今後の駐輪場完成後には経済雇用戦略課へ施設移管をするよう協議を進められたい。
357	都市計画推進事業	都市計画審議会を開催し、居住誘導区域を定め、事業の進捗を図ること。	
358	都市計画総務一般事務		
359	公園管理事業		
360	しおさい公園管理運営事業		
361	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業		
362	しもなだ運動公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	随時、修繕、応急工事などを施し利用者のサービス向上に努めることができた。平成30年4月1日から施設管理の宿直者が不在することから、深夜の騒音、器具破損等において双海地域事務所と情報共有をされたい。
363	県施設公園管理運営事業		
364	都市総合文化施設運営事業		
365	都市再生整備計画事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	国費補助事業で計画的な進捗が図られている。図書館・文化ホールの完成と密接な関係があることから、今後も計画的に進める必要がある。
366	図書館・文化ホール等建設事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	計画的な工程管理がなされている。引き続き工程会議を開催し進捗管理をされたい。
367	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	総合計画においても施設継続を決定しており、現状のままとする。	第1期(約10年間)の指定管理期間が今年度末で満了することから、次期指定管理者の一般公募を行い、第2期の指定管理期間は第2次伊予市総合計画の期間と合わせた平成37年度末とし、プレゼンテーションで業者を決定した。議員全員協議会では10名の議員から質問もあったことから行政評価委員会に諮ることとする。
368	(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金		
369	市営住宅管理事業	各種マスタープラン、コンパクトシティ化を総合的に勘案し、指定管理者制度を早期に取り入れること。	伊予市市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指すため、行政評価委員会に諮ることとする。
370	一般住宅事業		
371	地籍情報管理事業		
372	法定外公共物管理事業		
373	土木総務一般事務		
374	県営事業負担金事務(道路改良等)		
375	河川総務一般事務		
376	県営事業負担金事務(港湾改修等)		
377	港湾施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成31年10月から消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられる予定である。そのため愛媛県港湾管理条例、プレッジャーボート係留料等の改定について愛媛県と連携し情報共有をするなど利用者への周知に努めるよう配慮をする。 また、伊予市水道料金、下水道料金について、平成30年度に開催される伊予市上下水道事業運営審議会や答申に注意し、値上げに応じた船舶給水料金の改定を検討する。
378	港湾管理一般事務		
379	(上屋) 一般管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	3棟ある上屋施設は昭和42年から順次建設され50年以上の年数が経過している。海に面した場所であるため、鉄骨、スレート止め金具など塩害による腐食具合を心配する。まずは外観直接目視から始め、更なる専門的調査が必要であれば予算化し、暴風時にスレート等が飛ばないように施設管理を行うことが必要である。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
380	(上屋)事業予備費	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
381	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	8,284	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
382	道路維持修繕事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	39,868	1.9	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
383	市単独舗装新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	2,520	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
384	道路橋梁総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,667	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
385	道路維持一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	410	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
386	スマートIC整備事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	223,776	3.7	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊24頁のとおり	現状のまま継続
387	街路樹等管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	1,384	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
388	市単独道路改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	18,468	1	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
389	橋梁維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	24,064	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
390	橋梁新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	6,959	0.3	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
391	河川維持事業	土木管理課	A	B	B	A	A	A	174	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
392	道路補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	S	A	A	19,780	1.8	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
393	単独災害復旧事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	30,208	1.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
394	河川補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	2,130	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
395	河川災害復旧事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	7,197	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
396	ポンプ場管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	3,220	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
397	樋門管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	886	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
398	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	872	0.92	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊25頁のとおり	現状のまま継続
399	勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	5,000	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
400	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	3,745	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
401	商工総務一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	2,253	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
402	商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	B	A	B	B	A	B	9,988	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
403	消費者相談事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	2,541	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
380	(上屋)事業予備費		
381	集落・避難路保全斜面地震対策事業		
382	道路維持修繕事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	区長要望は道路改良、道路維持もあり危険度合の順位付けにて実施をしているが、財政上、区長要望全てを実施できるものではない。 そのため地区別、年度別に集計し、地元区長と市がお互いに情報共有に努め、区長から毎年、毎年、要望を上げてもらう従来のスタイルから変更する。
383	市単独舗装新設改良事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	アスファルト舗装の耐用年数は通行車両、通行台数でも違うが概ね10年と言われている。1級、2級市道のほか、重要な市道路線は舗装路面性状調査を施し、国の交付金事業を活用して実施する。
384	道路橋梁総務一般事務		
385	道路維持一般事務		
386	スマートIC整備事業	平成31年度中には供用開始の予定である。	市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。
387	街路樹等管理事業		
388	市単独道路改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	図書館・文化ホール駐車場への出入りには欠かせない市道築港吾川線道路改良工事及び松本踏切拡張工事である。 図書館・文化ホール駐車場2階部分は市道への取付部工事もあるため、JR踏切拡張工事と取付部工事の工事期間が重ならないよう早めの踏切拡張工事を仕上げるようJR四国と調整を進めること。
389	橋梁維持事業		
390	橋梁新設改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	高野川橋は市費である一般財源の持ち出しを最小限に抑える工夫として29年度と30年度の交付金事業予算を活用してJR四国との協定をすることになっている。JR高架の架替橋であり多額の費用がかかるが、安全確保の観点から1日も早い竣工が望まれる。
391	河川維持事業		
392	道路補助災害復旧事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市道被災箇所で開催止めとなった箇所は、地域事務所と連携し速やかに通行止め看板を設置し、消防署等への連絡をすること。 また、国庫災害復旧事業要綱により、災害査定前に応急本工事に着手できないか。更に検討を加えたい。
393	単独災害復旧事業		
394	河川補助災害復旧事業		
395	河川災害復旧事業		
396	ポンプ場管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	家屋、路面浸水を防止するだけでなく、市民の生命・財産を守るための必須であるため、計画的なポンプ改修に努める。そのためにも平準化した予算規模となる計画立案を行う。
397	樋門管理事業		
398	地域ブランド力強化事業	いかに県外に周知できるかに尽きるのだが、現在各地で商品をPRしているのが精一杯である。	ブランド認定した産品を高く評価し、全国へ魅力を発信し伊予市・企業名・ブランド産品等の知名度向上に繋げ、販売数量の増加、雇用促進に繋げたく行政評価委員会に諮ることとする。
399	勤労者教育資金貸付事業		
400	駐輪場管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	次年度以降に上野地区の貨物基地に新駅ができる。都市住宅課で用地確保に向けた取り組みをしているので、今後、連携した駐輪場管理運営をする。
401	商工総務一般事務		
402	商工関係団体負担金等交付事業		
403	消費者相談事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
404	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	35,236	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
405	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	6,736	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
406	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	27,887	0.31	事業継続と判断する。		現状のまま継続
407	観光イベント事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	B	B	21,766	0.9	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
408	観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	391	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
409	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	6,149	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
410	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	A	A	B	A	5,097	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
411	特産品販売促進事業	経済雇用戦略課	B	C	C	B	C	C	882	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
412	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	5,746	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
413	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	5,988	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
414	まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	49	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
415	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	199	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
416	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	2,433	0.27	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊26頁のとおり	現状のまま継続
417	観光振興事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	3,879	0.58	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
418	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	C	B	B	B	B	B	14,670	0.11	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
419	観光一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	206	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
420	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	10,993	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
421	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	58,640	0.41	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
422	秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	4,379	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
423	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	3,271	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
424	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	3,779	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
425	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	58,408	0.42	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊27頁のとおり	現状のまま継続
426	遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	3,595	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
404	中小企業資金融資事業		
405	中小企業資金利子補給事業		
406	商工振興助成事業		
407	観光イベント事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	見直しについて調整を進めている。更なる協議を行い運営方針、意思疎通を図りたい。
408	観光関係負担金等交付事業		
409	彩浜館管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市民・県民には施設の所在さえも知らない人が多いため、利用頻度の低調があるのではないかと危惧する。 五色浜球場、五色姫公園も近郊にあり、利用効率を高める意識を醸成するよう管理人と連携する。
410	生涯研修センター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	埋立地には企業が4社、進出しており今後の利用促進をPRする。
411	特産品販売促進事業		
412	中心市街地活性化推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	中心市街地の空き家の利活用、除却を他課と連携して推進する。
413	まちづくり推進施設運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	テナントの有効活用をするための課題を見出し、関係団体へ問題提起する取り組みを推進する。
414	まちづくり推進一般事務		
415	企業誘致促進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	人口減少を食い止め、経済・雇用促進を図るために工業団地造成が必要可否の判断をする必要がある。そのため関係機関と協力して調査を進められたい。
416	下三谷工業団地造成事業	排水問題で難航しているものの、調整を続ける。	企業誘致を行うためには必要な土地を確保する必要がある。そのため下三谷工業団地に第3期分として農村地域工業等導入促進法、都市計画法、農地法をクリアすべき諸手続きを進めていることから行政評価委員会に諮ることとする。
417	観光振興事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	観光協会はイベント開催受注者ではない。観光振興の連携強化を進める。
418	観光団体助成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	各イベントは伊予市観光協会の下に運営・協力体制を強化して実行委員会、運営委員会が最後まで責任をもって開催・運営するシステム構築をしなければならない。 運営方法を過去の経緯に捉われず思い切った住民参加型になるよう意識改革が必要である。
419	観光一般事務		
420	ふたみシーサイド公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	ふたみシーサイド公園における販売部門について、1階広場等でイベントや土日に様々な商品販売を行っている。2階のレストランとの営業時間、メニューなど調整協議が上手く進んでいるのか危惧する。定期的な会社とテナントとの定例会で改選策を協議する。 改修計画においては総合計画、過疎計画の調整をすること。
421	地域公共交通システム構築事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	コミバス利用者からアンケート調査を実施した。その結果も参考に本格運行へ向けた事業推進を進める。
422	秦皇山施設管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	休養センターの老朽化が著しく修繕が必要となるのは早急であるように思う。施設の利用状況を把握して今後の方針決定をする必要がある。
423	交流促進センター管理運営事業		
424	特産品センター管理運営事業		
425	クラフトの里管理運営事業	道の駅としてスタートし、従業員も新たな気持ちで取り組んでいる。	7月末に改修工事が完成予定である同施設は「道の駅なかやま」として登録される予定である。今後、中山の玄関口として入込み客数の増加に努める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。
426	遊栗館管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	国道56号からの進入路し中山川に橋梁が架かり遊栗館へ通じているが、あくまでも公園進入路であり伊予市道ではない。 施設所管課で橋梁の危険度調査を行い安全確保に努める必要がある。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
427	栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	6,555	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
428	防疫等対策事業	環境保全課	A	B	A	A	B	A	113	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
429	火葬場事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	20,328	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
430	清掃総務一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	3,860	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
431	ごみ処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	183,517	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
432	し尿処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	114,807	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
433	狂犬病予防等事業	環境保全課	B	B	A	B	B	A	884	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
434	ごみ処理事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	341,199	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
435	生活環境保全事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	2,679	0.65	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
436	環境衛生一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	1,068	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
437	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	2,356	0.1	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊28頁のとお	見直しのうえ継続
438	環境保全対策事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	429	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
439	ごみ減量推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	1,683	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
440	節水等推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	169	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
441	浄化槽設置整備事業	下水道課	A	A	B	A	A	A	39,952	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
442	大平農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	37,414	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
443	唐川農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	9,342	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
444	中山農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	18,231	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
445	公共下水道事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	611,311	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
446	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	48,567	10.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
447	(特定公下)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	1,276	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
448	(特定公下)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	25,621	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
449	(特定公下)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	6,581	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
450	(特定公下)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
451	(浄化)施設維持管理事業	下水道課	B	B	B	B	B	B	18,257	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
452	(浄化)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	1,100	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
453	(浄化)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	3,356	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
454	(浄化)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	1,135	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
455	(浄化)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
427	栗の里公園等管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	当事業は栗の里公園と福元公園の施設管理であるが、必要最低限の施設管理（草刈り・剪定・清掃等）となるよう経費節減に努める。 草刈り等に必要な混合油購入は例年おおよそ3月分～10月程度までである。11月～2月の樹木伐採、剪定作業を的確に指示ができるよう地域事務所との連携をする。
428	防疫等対策事業		
429	火葬場事業		
430	清掃総務一般事務		
431	ごみ処理施設組合事業		
432	し尿処理施設組合事業		
433	狂犬病予防等事業		
434	ごみ処理事業		
435	生活環境保全事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	旧伊予地区の海岸と大谷池だけをクリーン伊予運動で開催しており、他の地域は各広報区で独自に開催している。 大勢の参加をもらう中では、伊予市が主体とならないと出来ないと思われる。まずは、区長さんとの意見交換会を実施して今後の方向性を見出していく。
436	環境衛生一般事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	地区公民館の生涯学習講座として勉強会の取り組みが可能であるか検討をする。
437	新エネルギー等関連設備導入促進事業	市民向けの周知ができていない。周知方法、PR方法を見直しの上、継続すること。	重要な事業と判断するが、補助金額の妥当性も含め行政評価委員会に諮る。
438	環境保全対策事業		
439	ごみ減量推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	環境問題と合わせ地区公民館の生涯学習講座として取り組めないか館長、公民館主事と協議調整を行う。
440	節水等推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	公共下水道区域内の単独浄化槽設置者を調査し、下水道接続と節水対策を同時に説明できる案内文書を送付するなど工夫を凝らしたい。
441	浄化槽設置整備事業		
442	大平農業集落排水事業		
443	唐川農業集落排水事業		
444	中山農業集落排水事業		
445	公共下水道事業		
446	特定環境保全公共下水道事業		
447	(特定公下) 一般管理事業		
448	(特定公下) 起債償還元金		
449	(特定公下) 起債償還利子		
450	(特定公下) 事業予備費		
451	(浄化) 施設維持管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市設置型浄化槽は廃止されたことから、今までに設置した各世帯へ譲渡する必要がある。補助金適正化法の観点から10年間と聞くが、既に10年を超えた世帯への説明など、年間計画書を作成して各小学校区単位か地域単位説明か個別説明かを検討し作成すること。
452	(浄化) 一般管理事業		
453	(浄化) 起債償還元金		
454	(浄化) 起債償還利子		
455	(浄化) 事業予備費		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
456	(集排)大平地区施設管理事業	下水道課	B	B	B	B	B	B	24,747	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
457	(集排)中山地区施設管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	11,094	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
458	(特定公下)維持管理事業	下水道課	B	A	A	A	A	B	18,423	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
459	(集排)大平地区一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	2,630	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
460	(集排)中山地区一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	443	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
461	(集排)大平地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	20,220	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
462	(集排)唐川地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	6,050	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
463	(集排)中山地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	9,708	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
464	(集排)大平地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	5,336	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
465	(集排)唐川地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	3,293	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
466	(集排)中山地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	2,471	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
467	(集排)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
468	(公下)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	112	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
469	(公下)一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	15,021	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
470	(公下)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	489,307	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
471	(公下)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	129,631	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
472	(公下)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	118	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
473	(公下)污水施設管理事業	下水道課	A	B	A	A	A	A	143,503	0.85	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
474	(公下)雨水施設管理事業	下水道課	A	A	B	A	A	A	21,106	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
475	(公下)下水放流事業	下水道課	B	B	B	B	B	B	1,703	0.01	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
476	(公下)社会資本整備総合交付金事業	下水道課	A	A	B	A	A	B	139,000	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
477	(公下)防災・安全交付金事業	下水道課	A	A	A	A	A	A	159,159	1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊29頁のとおり	見直しのうえ継続
478	教育委員会運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,643	0.35	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
479	通学バス運行事業	学校教育課	A	A	B	A	A	A	34,610	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
480	教育委員会事務局一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,097	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
481	教育補助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,065	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
482	適応指導教室事業	学校教育課	S	A	A	S	S	A	6,247	0.01	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊30頁のとおり	現状のまま継続
483	特別支援教育事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	12,444	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
484	A L T 派遣事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	20,604	0.14	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
485	教員住宅管理運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	390	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
486	小学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	117,394	2.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
487	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	32,805	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
488	小学校児童扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,140	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
489	小学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	13,116	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
456	(集排)大平地区施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	接続率向上を図る計画立案を講ずること。
457	(集排)中山地区施設管理事業		
458	(特定公下)維持管理事業		
459	(集排)大平地区一般業務		
460	(集排)中山地区一般業務		
461	(集排)大平地区起債償還元金		
462	(集排)唐川地区起債償還元金		
463	(集排)中山地区起債償還元金		
464	(集排)大平地区起債償還利子		
465	(集排)唐川地区起債償還利子		
466	(集排)中山地区起債償還利子		
467	(集排)事業予備費		
468	(公下)一般管理事業		
469	(公下)一般業務		
470	(公下)起債償還元金		
471	(公下)起債償還利子		
472	(公下)事業予備費		
473	(公下)污水施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	下水浄化センターの未利用地について、関係機関と協議し有効利用に努める。
474	(公下)雨水施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	施設管理委託について、機器類の専門的知識のある業者に定期点検を含めた管理委託ができるか検討を進める。
475	(公下)下水放流事業	漁業組合と協議しながら、縮小する検討を行うこと。	
476	(公下)社会資本整備総合交付金事業		
477	(公下)防災・安全交付金事業	市街地の内水ハザードマップの見直しに向け、浸水区域を早期に設定し、計画を立案すること。	公共下水道施設（污水処理場・雨水ポンプ場）の長寿命化対策、地震対策工事及び市街化区域の内水による浸水被害対策に要する事業費が約20億7千万円と高額であり、計画的に進める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。
478	教育委員会運営事業	市長との連携を深めた総合教育会議の執行に当らなければならない。予算反映を考慮した開催時期を設定すること。	
479	通学バス運行事業		
480	教育委員会事務局一般事務		
481	教育補助事業		
482	適応指導教室事業	必要性は認められている。場所や開設の問題から、拡大は非常に難しい。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
483	特別支援教育事業		
484	A L T派遣事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	平成32年度の次期学習指導要領に英語教育、国際理解教育の拡充が示された。国の強化イメージにもA L T等の一層の積極的活用が盛り込まれており、A L Tの増員等が重要になってくる。
485	教員住宅管理運営事業		
486	小学校運営事業		
487	小学校パソコン教室運営事業		
488	小学校児童扶助事業		
489	小学校教育推進事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
490	小学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	16,118	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
491	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,745	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
492	中学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	54,131	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
493	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	18,198	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
494	中学校生徒扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	16,730	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
495	中学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	8,817	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
496	中学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	9,068	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
497	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,205	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
498	幼稚園運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	32,848	15.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
499	就園奨励費補助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	3,792	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
500	児童生徒健康診断事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,607	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
501	学校体育大会運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	10,152	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
502	結核対策委員会事業	学校教育課	B	B	B	A	B	A	133	0.01	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
503	保健体育総務一般事務	学校教育課	A	A	A	A	A	A	17,973	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
504	小学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	16,325	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
505	小学校営繕事業	学校教育課	A	B	B	A	A	A	9,721	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
506	小学校外構工事設計事業	学校教育課	B	B	B	A	B	A	43,570	0.04	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
507	中学校修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	3,958	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
508	中学校営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	1,938	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
509	中山中学校改築補助事業	学校教育課	B	B	B	A	B	A	2,918	0.04	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
510	中学校外構工事事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	33,300	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
511	幼稚園修繕事業	学校教育課	A	B	B	A	A	A	1,626	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
512	幼稚園営繕事業	学校教育課	A	B	B	A	A	A	91	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
513	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	B	A	B	A	A	B	3,254	0.17	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
514	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	757	0.17	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
515	社会教育指導員設置事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	5,075	0.22	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
516	公民館修繕事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	4,107	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
517	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	600	0.28	事業継続と判断する。		現状のまま継続
518	公民館一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	32,520	2.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
519	〔4720〕中山地域公民館活動事業	社会教育課	A	B	B	A	A	B	1,443	0.87	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊33頁のとおり	現状のまま継続
520	〔4720〕双海地域公民館活動事業	社会教育課	A	B	B	A	A	B	3,122	0.7	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊32頁のとおり	現状のまま継続
521	〔4720〕伊予地域公民館活動事業	社会教育課	A	B	B	A	A	B	2,787	1.47	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊31頁のとおり	現状のまま継続
522	人権同和教育事業	社会教育課	A	A	B	S	A	A	2,526	1.58	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
523	人権教育団体育成事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	5,490	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊34頁のとおり	現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
490	小学校教育振興一般事務		
491	小学校理科教育設備整備事業		
492	中学校運営事業		
493	中学校パソコン教室運営事業		
494	中学校生徒扶助事業		
495	中学校教育推進事業		
496	中学校教育振興一般事務		
497	中学校理科教育設備整備事業		
498	幼稚園運営事業		
499	就園奨励費補助事業		
500	児童生徒健康診断事業		
501	学校体育大会運営事業		
502	結核対策委員会事業	制度上必置の委員会ではなくなったことから、伊予郡市の状況を踏まえ、委員会の廃止も視野に入れ検討すること。	
503	保健体育総務一般事務		
504	小学校修繕事業		
505	小学校営繕事業		
506	小学校外構工事設計事業		
507	中学校修繕事業		
508	中学校営繕事業		
509	中山中学校改築補助事業		
510	中学校外構工事業		
511	幼稚園修繕事業		
512	幼稚園営繕事業		
513	生活改善センター管理運営事業	施設管理費を市が負担するのであれば、他の施設と同様に施設使用料を設定すること。使用料を徴しないのであれば、維持管理経費も含めた施設管理を地元任せの方策を検討すること。	
514	中山林業センター管理運営事業	社会体育施設としてグラウンドや体育館と一体管理とするか、コミュニティ施設への目的変更を行うか、検討すること。	
515	社会教育指導員設置事業	人権教育担当指導員が2名常勤しており、人権教育のスタイルが定着化していると思われる。今後のあり方や指導員の体制等、再度検討を行うこと。	
516	公民館修繕事業		
517	地区公民館運営活動助成事業		
518	公民館一般事務		
519	〔4720〕中山地域公民館活動事業	今後内容を検討する必要はあるものの、地域の特色を生かした活動を推進する。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
520	〔4720〕双海地域公民館活動事業	今後内容を検討する必要はあるものの、地域の特色を生かした活動を推進する。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
521	〔4720〕伊予地域公民館活動事業	今後内容を検討する必要はあるものの、地域の特色を生かした活動を推進する。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
522	人権同和教育事業	部落差別解消推進法の施行に伴う条例制定など、他の自治体の例も踏まえ、具体的な対応策を検討すること。	
523	人権教育団体育成事業	あらゆる差別や偏見のない人権が尊重される明るい社会を目指し、事業を推進していく。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
524	緑風館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	1,012	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
525	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	131	0.1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
526	ふれあい館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	1,419	0.54	事業継続と判断する。		現状のまま継続
527	社会教育活動事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	160	0	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
528	生涯学習推進事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,960	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
529	放課後子ども教室運営事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	1,176	0	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
530	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	600	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
531	文化財保護事業	社会教育課	A	B	A	A	A	A	4,282	0.54	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊35頁のとおり	現状のまま継続
532	文化振興事業	社会教育課	A	B	A	A	A	A	2,725	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
533	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,787	0.45	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
534	青少年問題協議会運営事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	0	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
535	青少年センター運営事業	社会教育課	S	A	A	A	A	A	2,652	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
536	社会教育総務一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	996	0.66	事業継続と判断する。		現状のまま継続
537	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	S	A	A	S	A	A	2,323	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
538	スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	S	S	A	S	A	A	1,883	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
539	図書館運営事業	社会教育課	S	S	A	S	S	A	25,290	0.98	事業継続と判断する。		現状のまま継続
540	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	A	A	B	S	A	B	10,002	0.84	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
541	社会体育施設管理事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	3,464	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
542	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	A	B	A	A	B	A	975	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
543	社会体育事業運営事業	社会教育課	B	A	B	A	A	A	6,541	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
544	体育大会補助事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	1,239	0.3	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊36頁のとおり	見直しのうえ継続
545	社会体育団体体育成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	4,817	0.55	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊37頁のとおり	見直しのうえ継続
546	学校給食センター運営事業	学校給食センター	A	A	A	A	A	A	127,876	10	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊38頁のとおり	現状のまま継続
547	政策推進事業	未来づくり戦略室	A	A	B	A	A	A	1,281	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
548	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	S	A	668	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
549	市長秘書事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	3,302	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
550	〔575〕行政評価運用事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	S	A	1,046	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
551	〔575〕行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	S	B	A	S	A	A	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
552	〔575〕行政改革推進事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	33	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
553	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	6,924	0.6	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊39頁のとおり	現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
524	緑風館運営事業		
525	唐川コミュニティセンター運営事業	施設の目的等を再確認するとともに、耐震基準を満たさない建物については、解体や代替施設の必要性も含め、地元との協議を進めること。	
526	ふれあい館運営事業		
527	社会教育活動事業	必要な事業ではあるが、事業評価については、他の事業と合算した評価、又は評価対象外とすることも検討すること。	
528	生涯学習推進事業		
529	放課後子ども教室運営事業	伊予小校区放課後子ども教室は、児童クラブと同一施設で実施していることから、二事業の連携を図るとともに、他の校区でも施設等の条件が整うところから、教室設置の検討を行うこと。	
530	家庭教育・子育てサポート事業		
531	文化財保護事業	非常に貴重な文化財の保存活用である。地道にやっていくしかない。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
532	文化振興事業		
533	社会教育関係団体助成事業	いずれの社会教育関係団体も自らの活動の中で維持発展を進めるべきであり、社会が必要とする団体に対して、単に補助金交付による団体存続を考えるのではなく、多方面からの支援方法を探る検討を行うこと。	
534	青少年問題協議会運営事業		
535	青少年センター運営事業		
536	社会教育総務一般事務		
537	伊予市内遺跡発掘調査等事業		
538	スマートIC設置箇所発掘調査事業		
539	図書館運営事業		
540	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	新施設の管理運営については、市民参画・協働の視点が重要であり、そのための検討が続けられている。今後は、更なる市民意識の高揚、及び行政として必要な人員配置を含めた体制整備が重要となっている。
541	社会体育施設管理事業	各施設の使用頻度に大きな差異がある。全市の施設の再配置計画等により、解体、転用等の検討を行うこと。	
542	スポーツ推進委員活動事業		
543	社会体育事業運営事業		
544	体育大会補助事業	児童・生徒には少しでも補助があれば励みになるため、青少年育成の観点から継続はしていく。大人に関する競技スポーツは今後動向を注視しながら、縮小の検討を行うこと。	
545	社会体育団体育成事業	青少年育成という点で継続する必要があるが、その他の競技については、縮小を視野に入れて検討すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
546	学校給食センター運営事業	コスト意識を持って事業を進めるためにも、市民への周知、理解を得るようなPRを行う。	市民に身近な事業であることから、行政評価委員会に諮る。
547	政策推進事業		
548	総合計画等推進事業		
549	市長秘書事務		
550	〔575〕行政評価運用事業		
551	〔575〕行政改革実施計画進捗管理事務		
552	〔575〕行政改革推進事務		
553	移住・定住推進事業	外部評価の意見がまさに本質を突いている。実績も上がっており、現状のまま継続とする。	重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
554	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	A	A	B	A	A	A	3,177	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
555	出納事務	会計課	A	B	B	A	B	B	12,722	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
556	簡易水道運営事業	水道課	A	B	B	A	B	B	42,174	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
557	(水道)水道メーター改造事業	水道課	A	B	A	A	B	A	2,590	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
558	(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	S	A	A	S	A	A	8,385	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
559	飲用井戸整備事業	水道課	A	B	A	A	B	A	375	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
560	(水道)漏水調査事業	水道課	A	A	A	S	A	A	7,236	0.4	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊40頁のとおり	現状のまま継続
561	飲料水供給施設事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,343	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
562	(水道)道路改良関連事業	水道課	A	A	A	A	A	A	5,751	0.48	事業継続と判断する。		現状のまま継続
563	(水道)給配水装置点検等事業	水道課	S	A	A	A	A	A	1,996	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
564	(簡水)一般管理事業	水道課	B	B	B	A	B	B	1,475	0.26	事業継続と判断する。		現状のまま継続
565	(簡水)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	51,506	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
566	(簡水)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	10,336	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
567	(飲供)一般管理事業	水道課	B	B	B	A	B	B	28	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
568	(飲供)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	1,098	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
569	(飲供)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	335	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
570	(飲供)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,541	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
571	(飲供)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
572	(簡水)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	20,817	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
573	(簡水)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
574	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	S	A	A	S	A	A	8,663	0.41	事業継続と判断する。		現状のまま継続
575	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	B	B	B	A	B	B	195	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
576	(水道)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
577	(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業	水道課	A	A	A	S	A	A	254,792	1.95	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
578	(水道)水源地管理事業	水道課	A	B	A	A	B	B	69,264	1.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
579	(水道)老朽管更新事業	水道課	A	B	B	A	A	A	15,250	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
580	(水道)公共下水道関連事業	水道課	A	B	B	A	A	A	4,779	0.41	事業継続と判断する。		現状のまま継続
581	(水道)単独事業	水道課	A	B	B	A	A	A	19,148	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
582	(水道)配水地等清掃事業	水道課	B	B	B	A	B	B	597	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
583	上水道運営事業	水道課	-	-	-	-	-	-	29,367	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
584	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	A	A	A	A	B	A	30,793	1.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
585	(水道)電算委託事業	水道課	A	A	A	A	A	A	4,336	0.42	事業継続と判断する。		現状のまま継続
586	(水道)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	79,961	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
587	(水道)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	247,747	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
588	(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	S	S	S	S	A	A	5,525	0.58	事業継続と判断する。		現状のまま継続
589	議会運営事業	議会事務局	-	-	-	-	-	-	112,858	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
590	農業委員会一般事務	農業委員会	A	A	A	A	A	A	14,503	2.67	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
554	食と食文化のまちづくり事業		
555	出納事務		
556	簡易水道運営事業		
557	(水道)水道メーター改造事業		
558	(水道)検定満期メーター取替事業		
559	飲用井戸整備事業		
560	(水道)漏水調査事業	有収率を高めれば相対的に経費は落ちていくことにつながる。現状のまま少しずつ効果を上げていくこと。	重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
561	飲料水供給施設事業		
562	(水道)道路改良関連事業		
563	(水道)給配水装置点検等事業		
564	(簡水)一般管理事業		
565	(簡水)起債償還元金		
566	(簡水)起債償還利子		
567	(飲供)一般管理事業		
568	(飲供)起債償還元金		
569	(飲供)起債償還利子		
570	(飲供)維持管理事業		
571	(飲供)事業予備費		
572	(簡水)維持管理事業		
573	(簡水)事業予備費		
574	(水道)配・給水管等漏水修理事業		
575	(水道)水のたいせつ啓発事業		
576	(水道)事業予備費		
577	(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業		
578	(水道)水源地管理事業		
579	(水道)老朽管更新事業		
580	(水道)公共下水道関連事業		
581	(水道)単独事業		
582	(水道)配水地等清掃事業		
583	上水道運営事業		
584	(水道)水道料金収納徴収事業		
585	(水道)電算委託事業		
586	(水道)企業債支払利息		
587	(水道)企業債元金償還金		
588	(水道)水道メーター検針委託事業		
589	議会運営事業		
590	農業委員会一般事務		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
591	公平委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	164	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
592	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	35	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
593	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,253	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
594	選挙啓発事業	監査委員事務局	A	A	A	A	A	A	261	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
595	市長市議会議員選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	30,653	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
596	衆議院議員総選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	16,466	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
597	衆議院議員総選挙啓発事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	100	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
598	監査委員運営事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	2,151	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
591	公平委員会事務		
592	固定資産評価審査委員会事務		
593	選挙管理委員会運営事務		
594	選挙啓発事業		
595	市長市議会議員選挙事業		
596	衆議院議員総選挙事業		
597	衆議院議員総選挙啓発事業		
598	監査委員運営事務		